



秋田県知事

鈴木健太様

中東情勢の緊張長期化に伴う
県中小企業融資制度の創設等に関する要望

要 望 書

令和8年7月30日

秋田県商工会議所連合会
会長 辻 良



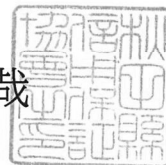
秋田県商工会連合会
会長 大森三四郎



秋田県中小企業団体中央会
会長 藤澤正義



秋田県信用保証協会
会長 長嶋直哉



中東情勢の緊張長期化に伴う 県中小企業融資制度の創設等に関する要望

日頃より、中小企業・小規模事業者の振興に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本県の中小企業・小規模事業者は、今般の中東情勢の緊迫化に伴って、原油価格・石油製品価格の高騰や、世界的な物流ルートの変更による輸送コストの増加及び納期遅延、さらには為替の変動などの影響を受けており、極めて厳しい経営環境に直面しております。

長引く物価高や人手不足、人件費の高騰等の影響に加え、中東情勢の緊張の長期化によって、県内事業者によるコストの吸収は限界に達しつつあり、資金繰りの悪化や手元資金の枯渇を懸念する声が多く寄せられています。

特に地域経済を支える小規模事業者においては、自助努力のみでこのような経営環境を乗り越えることは極めて困難であり、資金繰りの悪化から事業継続を断念せざるを得ない事例も懸念されます。

本県経済の持続的な発展と地域雇用の維持のためには、事業者が安心して資金調達を行い、事業継続・経営改善に取り組める環境整備が不可欠であります。

つきましては、県内中小企業・小規模事業者の事業継続と経営基盤の強化を図るため、次の要望事項について特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

○要望事項

1 融資制度の創設

- ・原油・原材料価格高騰等の影響を受ける事業者を対象とした低利な融資制度を創設し、事業者の資金調達に係る負担軽減を図ること。

2 既往債務の返済負担軽減

- ・事業者の借換えや条件変更の要望に柔軟に対応できるよう、資金繰り改善に資する支援を強化すること。

3 経営改善・生産性向上への支援

- ・D X、設備投資、省エネルギー化、省力化投資等に対する支援制度を拡充し、経営体質の強化を後押しすること。

4 国への働きかけ

- ・地方の実情を踏まえ、中小企業・小規模事業者への継続的な資金繰り支援及び物価高騰対策について、国に対し積極的に要望すること。